

東日本大震災における 国際協力NGOの役割と課題



(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)

事務局長 山口誠史

国際協力NGOセンター(JANIC)

■ JANICは、日本有数のネットワーク型NGO (98団体)

■ 活動の3つの柱

①地球規模課題やODA政策に関する調査・提言活動

②NGOの理解促進と他セクターとの連携

③NGOの能力強化と社会的責任の向上



東日本大震災に対する 国際協力NGOの対応

1. 積極的に支援活動を実施

- 支援を必要としている人がいれば、途上国であろうが、国内であろうが、支援に駆けつけるのがNGO。地球市民としての立場。

2. 国内事業には携わらない

- 国際協力NGOの本業は、途上国の人々への支援。世界には、さらに厳しい状況にある人々が大勢いる。そちらの支援を優先すべき。

国際協力NGOの救援活動の特徴

1. 震災翌日から救援活動ができた

- ① 海外における緊急救援や開発プロジェクト運営の経験
- ② 初動資金を独自に持っていたり、JPFから初動資金を受けることができた団体があった

2. 活動内容

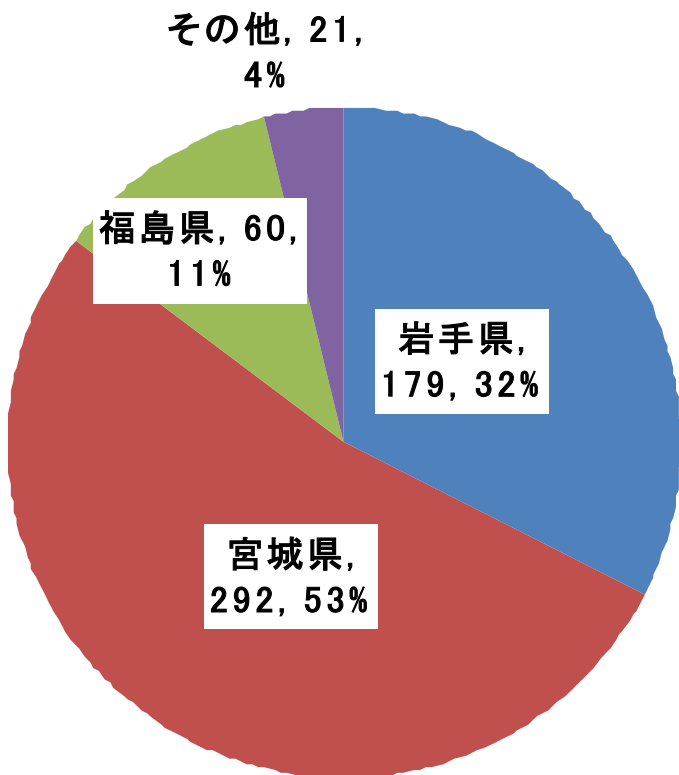
- ① 各NGOの専門性を活かした活動（保健医療や子ども支援など）
- ② プロジェクト運営の経験（災害ボランティアセンターや社協の運営支援）

国際協力NGOの救援活動の特徴

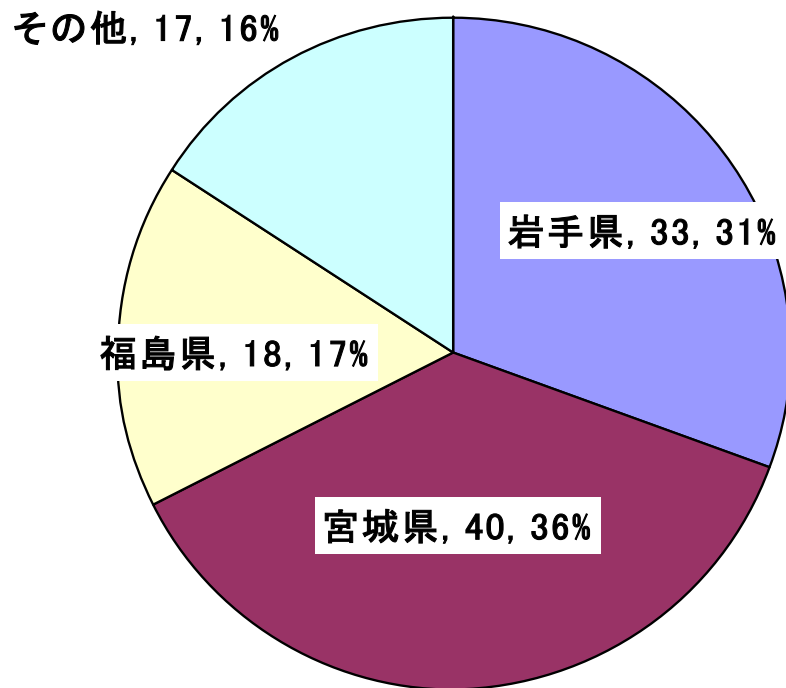
3. 途上国の現場における協力活動と震災支援の基本は同じ
 - オーナーシップ(主体は、被災者自身であり、地元社協やNPO)
 - ニーズ・オリエンテッド(地元の事情やニーズに合わせた支援内容)
 - キャパシティ・ビルディング(社協や災害ボラセン、NPOの能力向上のお手伝い)

県別の実施プロジェクト数及び団体数

県別実施プロジェクト数

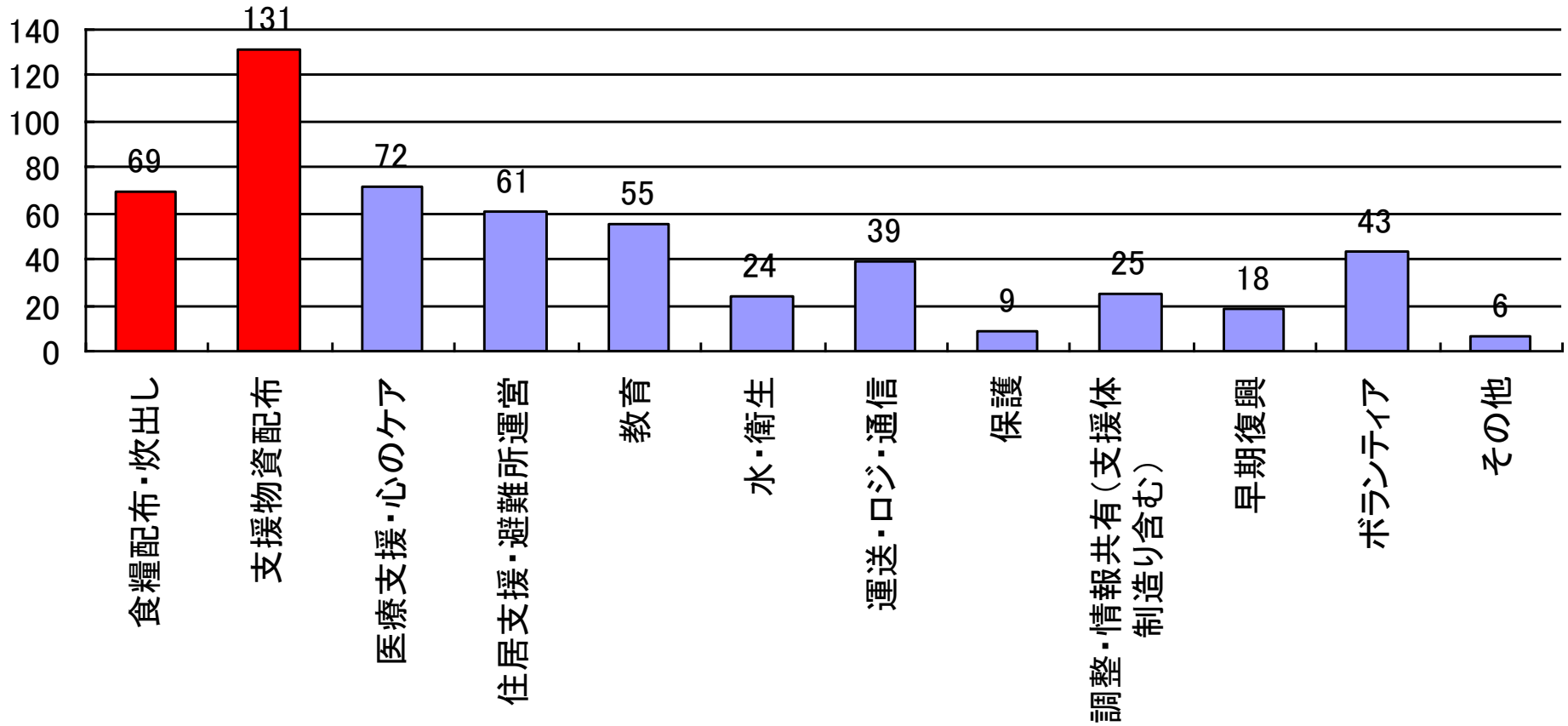


県別団体数



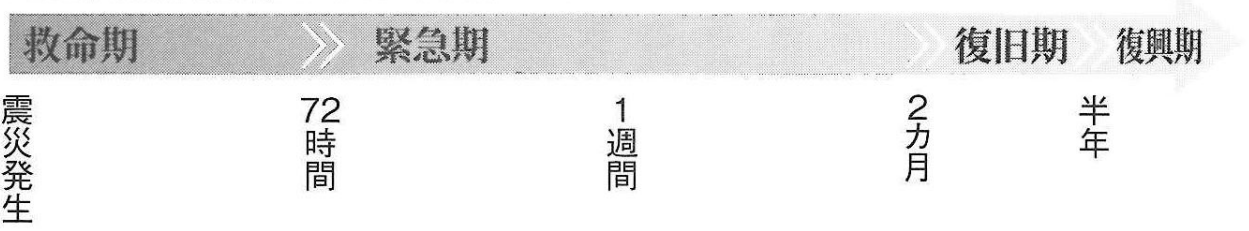
2011年3月～6月 (JANIC集計)

活動別分野別プロジェクト数



2011年3月～6月(JANIC集計)

■災害支援活動の4つのステージ



震災発生

72時間

1週間

2カ月

半年

■東日本大震災でのNGOの活動開始時期

AMDA 国境なき医師団日本 シビックフォース 難民を助ける会 ピースウィンズ・ジャパン	ADRA Japan オイスカ グッドネバーズ・ジャパン ケア・インターナショナル ジャパン 東北広域震災 NGO センター 国境なき子どもたち シェア = 国際保健協力市民の会 JEN シャンティ国際ボランティア会 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン チャイルド・ファンド・ジャパン 難民支援協会 ピースボート ワールド・ビジョン・ジャパン	ACE ICA 文化事業協会 アジア協会アジア友の会 アジア日本相互交流センター ICAN 幼い難民を考える会 オックスファム・ジャパン 国際開発救援財団 JHP・学校をつくる会 シャプラニール = 市民による海外協力の会 ジョイセフ (家族計画国際奉仕財団) 地球の友と歩む会 /LIFE 日本キリスト教海外医療協力会 日本国際ボランティアセンター ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン パレスチナ子どものキャンペーン プラン・ジャパン ブリッジ エーシア ジャパン メドゥサン・デュ・モンド ジャポン (世界の医療団)
<p>5団体</p>	<p>14団体</p>	<p>18団体</p>
<p>合計37団体</p>		

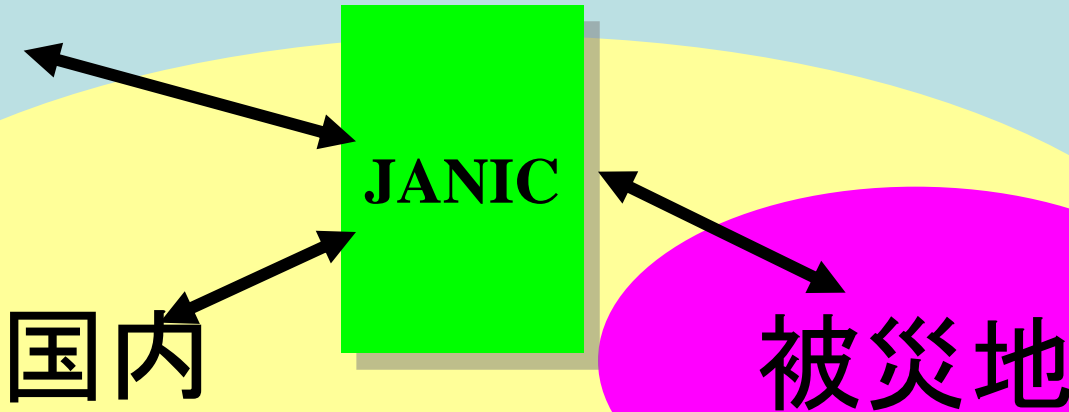
(JANIC 調べ)

JANICの活動

- **プロジェクト名**
東日本大震災被災者支援NGOサポートプロジェクト
- **対象地域**
岩手県、宮城県、福島県、東京都、その他被災地及び被災者支援に関係する場所
- **実施期間**
2011年3月12日～2012年3月31日
- **協力団体**
JPF、JCN、支援P、遠野まごころネット、社会福祉協議会(全国、県、市町村)ほか

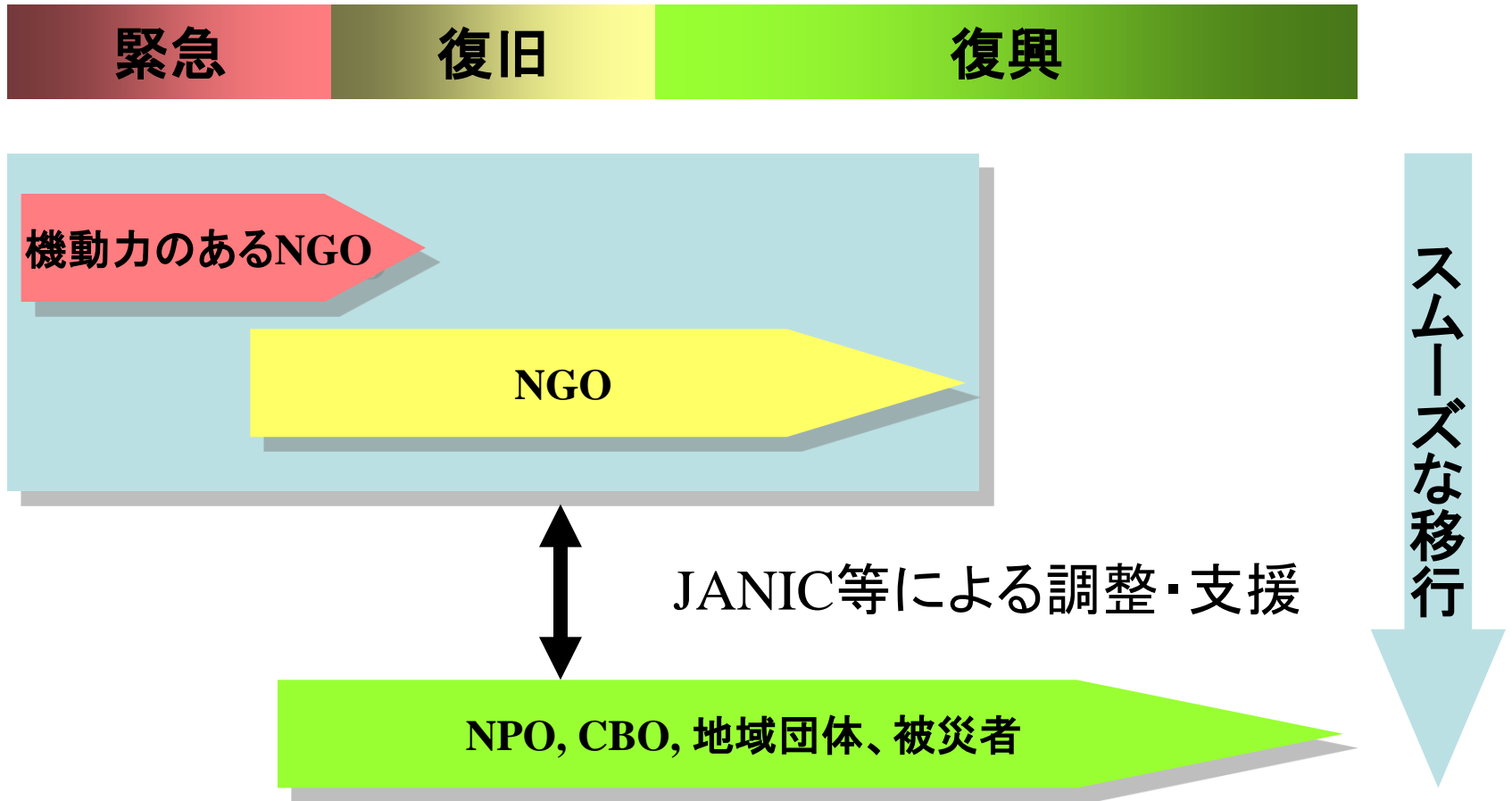
【目的1】国際協力NGOが効果的な支援活動を行なえる

海外



ニーズとリソース(人・物・金・組織・情報)の中継役

【目的2】被災者に必要な活動がNGOから地元へスムーズに引き継がれる



JANICの活動

活動1 情報支援システムを整備して活用する

- 情報収集・発信（ウェブ、ML、情報交換会ほか）
- NGOの活動の支援（資金、機材、人のマッチング）
- 地域事務所（仙台、遠野、福島）

活動2 適切な受け皿の発掘・キャパビル・マッチングを行う

- 地元団体（NPO, CBO等）を調査する
- NGO活動と地元団体との協働を促進する
- 活動の調整機関の実施運営や組織化を支援する
- 必要に応じて地元団体（NPO, CBO等）へのファンディングの仲介やキャパビルを行う

JANICの活動

活動3 政府や行政に対しタイムリーな提言を行う

- 現場でのNGOを中心とする救援・復興活動に係る制度的課題を抽出する
- 適切なチャンネルを通じて提言を行う政策提言（提言書の発表(次ページ)、「新しい公共」推進会議 震災支援制度等ワーキンググループなど）

活動4 救援活動を記録し広く国内外に発信する

- JANICおよびNGOを中心とする救援活動に関する報告書を作成する
- セミナー、シンポジウム等を企画して実施する
- 記録ビデオを制作して広く配布する

提言書の発表

- 4/1 ”Recommendations to the International NGOs for Disaster Response in East Japan” (海外NGOに向けて、ジャパン・プラットフォームとの共同声明)
- 4/7 「政府開発援助(ODA)2割削減」再考を求める声明文の公表
- 4/15 「政府開発援助(ODA)」予算に関する共同提言書の公表
- 5/9 「東日震本大災被災者支援に関するNGO向けリコメンデーション」をNGO情報交換会参加NGO有志として発表
- 5/26 毎日新聞に「国内災害への対応力示した国際NGO 初動、復興のための民間基金を」寄稿
- 7/21 「ODAによる被災地産業の支援に関する提言書」の公表
- 8/4 「原発問題と持続可能な社会に関するJANICの考え方」(日・英)の公表

東日本大震災活動支援まとめて募金

The screenshot shows the website for 'NGOサポート募金' (NGO Support Fundraising) on the JANIC platform. The page is titled '東日本大震災 活動支援まとめて募金' (Great East Japan Earthquake Activity Support Summary Fundraising). A prominent pink box displays the total amount raised: 'これまでの総募金額 143,587,329 円'. Below this, a purple banner highlights the '東日本大震災特設募金' (Special Fundraising for the Great East Japan Earthquake). The main content area features a '募金する' (Donate) button and a list of donation options: 1,000 yen and 10,000 yen. A dropdown menu for '数量' (Quantity) is set to 1. A green button labeled '募金かこに入れる' (Add to cart) is visible. To the right, there is a photo of a flooded area with the caption '写真提供: ADRAJapan' and a note: '※募金かご以外の募金方法について' (Regarding other fundraising methods). The page also includes a sidebar with navigation links such as 'NGOスタッフインタビュー' and '世界の現状とNGO活動'. At the bottom, there are links to various activity reports: '震災支援活動(31団体分)7月度活動報告書', '震災支援活動(31団体分)6月度活動報告書', '震災支援活動(32団体分)5月度活動報告書', and '震災支援活動(32団体分)4月度活動報告書'. The footer contains '教育支援' (Education Support) and '〈特活〉ICA文化事業協会' (Special Activities ICA Cultural Activities Association).

7月末までに、32団体対象に合計72,370,965円
ウェブ上に各NGOの毎月の活動報告を掲載



NGO情報交換会(4月2日)



被災者支援のためのスキル
アップ講座 @仙台 (7月23
日)

NGOにとっての課題

1. 説明責任

- 寄付集め時のウェブでの説明
- 寄付者への報告

2. 本業の活動への影響

- 震災対応への人員配置
- 職員の疲弊
- 本体事業が一時的に停滞している団体もある。

3. 資金

- 途上国支援に対する寄付金、助成金が減少していると感じている団体が一定数ある。

NGOにとっての課題

4. 福島への取組み

- 問題の複雑さに活動方針が定めきれていない
- 活動しているNGOの数が圧倒的に少ない

5. 中長期方針とNPOとの連携

- 救援期から復興段階への移行に伴い、現状の活動の終了と中長期方針（国内事業部立上げ予定の団体も）
- 地元のNPOや住民組織、行政への活動の移管
- 直接支援活動から間接支援、見守り支援へ
- 震災以前から存在していた構造的な問題
【例】高い高齢者人口 (>30%～50%)、過疎、限界集落等